

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第52期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月	第51期 平成23年12月	第52期 平成24年12月
売上高 (千円)	17,436,543	13,546,819	15,341,148	15,679,007	16,457,133
経常利益 (千円)	505,863	269,604	410,730	843,152	1,230,973
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	22,641	191,901	182,651	256,129	779,240
包括利益 (千円)				284,788	873,934
純資産額 (千円)	5,415,016	5,461,826	5,488,831	5,596,790	6,311,568
総資産額 (千円)	12,989,698	11,791,115	12,091,958	12,822,132	12,875,939
1株当たり純資産額 (円)	918.89	926.83	931.43	949.76	1,071.07
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	3.84	32.56	30.99	43.46	132.24
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	46.3	45.4	43.6	49.0
自己資本利益率 (%)		3.5	3.3	4.6	12.3
株価収益率 (倍)		14.74	18.87	12.79	5.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776	901,830	797,106	432,962	1,790,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,478	193,819	247,639	342,082	191,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,229	397,384	87,507	114,791	328,136
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,332,921	1,674,972	2,086,870	2,050,193	3,794,321
従業員数 (人)	246 (35)	242 (44)	234 (48)	233 (44)	235 (37)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月	第51期 平成23年12月	第52期 平成24年12月
売上高 (千円)	15,854,427	11,454,222	12,185,874	12,169,734	11,371,010
経常利益 (千円)	456,005	189,857	359,745	563,202	938,179
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	61,436	129,818	159,698	86,533	521,578
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	5,347,732	5,333,717	5,355,672	5,306,703	5,700,750
総資産額 (千円)	12,199,805	10,979,620	11,408,525	11,512,985	10,816,439
1株当たり純資産額 (円)	907.47	905.09	908.83	900.53	967.42
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	30.00	27.00	36.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	10.43	22.03	27.10	14.68	88.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	48.6	46.9	46.1	52.7
自己資本利益率 (%)		2.4	3.0	1.6	9.1
株価収益率 (倍)		21.79	21.59	37.86	7.61
配当性向 (%)		122.6	110.7	183.9	40.7
従業員数 (人)	221 (35)	220 (44)	213 (46)	210 (41)	209 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

3 第52期の1株当たり配当額には、特別配当9円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第48期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産(株)・日本電熱(株)の三社の出資により、日本フェンオール(株)（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱(株)長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー(株)を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業(株)の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年4月	TQC（全社的品質管理）導入
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年5月	長野工場が富士ゼロックス(株)殿の品質認定工場となる
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム(株)を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする(株)エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業(株)が子会社フェンオール・システム(株)を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス(株)に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス(株)を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング(株)を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がテュフプロダクトサービスジャパン(株)より、ISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備(株)を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社防消火エンジニアリング(株)の株式1,360株全て売却
8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）を設立登記
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）への資本金HK\$80,000を拠出
4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Fシリーズ」（SSP部門）を発表
平成18年 9月	光電式煙感知器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」
5月	2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 受賞
平成20年 3月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
6月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」を発表
9月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷（SF22）」の発売開始
9月	長野県安曇野市の長野工場内に長野営業所を設置
10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
9月	新中期経営計画「2013中期経営計画」を策定
平成23年10月	深?にFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）の事務処理代行を目的としてFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)を設立
11月	FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)への資本金US\$100,000を拠出
12月	高感度吸引式煙検知システム「SAS (Suction Alarm System)」の発売開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

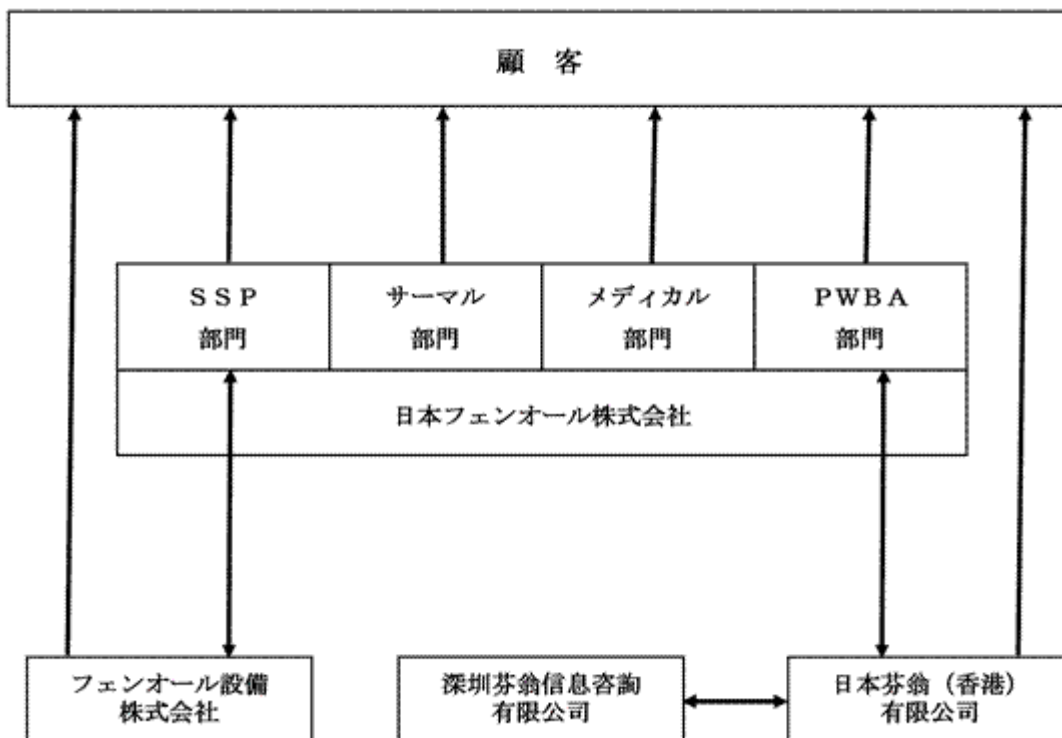
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備(株)
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司) FENWAL CONSULTING (SHENZHEN)CO., LIMITED (深?芬翁信息咨询有限公司)

フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備(株)	東京都中央区	55,000	防火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守 点検業務を委託して おります。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司) (注)2	香港	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	中国におけるプリント 基板事業関連の部材調 達、設計、製造及び販売 を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED(深? 芬翁信息咨询有限公司)	中華人民 共和国 (深?市)	7,725 (US\$100,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香 港)有限公司)の事務代 行業務を行っておりま す。 役員の兼任あり。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,609,589千円
	(2)経常利益	257,775千円
	(3)当期純利益	214,553千円
	(4)純資産額	657,451千円
	(5)総資産額	2,779,818千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	85 (11)
サーマル部門	33 (5)
メディカル部門	20 (4)
PWBA部門	55 (12)
報告セグメント計	193 (32)
全社(共通)	42 (5)
合計	235 (37)

(注)1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (34)	42.50	14.37	5,807,752

セグメントの名称	従業員数(人)
S S P 部門	63 (8)
サーマル部門	33 (5)
メディカル部門	20 (4)
P W B A 部門	51 (12)
報告セグメント計	167 (29)
全社(共通)	42 (5)
合計	209 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における先進国経済は、欧州債務問題を発端とした国際金融市場の混乱による信用収縮等を背景として、新興国経済を巻き込みながら低迷を続けてまいりました。

その結果、対応策として打ち出された先進国による量的緩和策が奏功し、若干の景気押し上げ要因となったものの、いまだに脆弱な金融システムにより、先進国が目指す財政の健全化と経済成長の両立が実現できないまま推移いたしました。

また、世界経済の牽引役となっていた中国経済におきましても、マクロ経済指標の推移から見て景気は底打ちしたものの、その回復力は弱く、米国経済におきましても、FRB(Federal Reserve Board)の量的緩和により若干の回復が見られたものの、大型減税の失効と連邦歳出の強制削減が同時に起こる「財政の崖」問題等により、リセッションの懸念が増加するなど牽引役なき世界経済となりました。

一方、国内におきましては、震災からの復興需要が底堅く推移したものの、海外経済の減速、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化が大きく影響した他、円高、高い法人税、電力不足、自由貿易協定への対応遅れ等が重なり、景気が後退局面に入ったとの見方が強まってまいりました。

このような事業環境の下、当連結会計年度における当社グループは、中期3ヵ年計画の2年目にあたり、差別化した高付加価値製品の開発と提案型営業を積極的に推進した他、アジアを中心とする海外への拡販準備も進めてまいりました。

生産拠点である長野工場におきましては、抜本的な構造改革に着手し、人員の見直し、棚卸資産の削減、工程改善、外注加工部品の内製化等、生産性の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

また、国内から海外子会社へ部品を輸出することともなう為替リスク回避のため、生産用部品の現地調達化を更に推進してまいりました。

以上の結果、受注高は16,276百万円(前期比3.5%増)、売上高は16,457百万円(前期比5.0%増)となりました。

利益面におきましても、主要客先における会社更生法適用申請により、貸倒引当金が大幅に増加したものの、売上高増加にともなう売上総利益の増加により、営業利益は978百万円(前期比10.9%増)となりました。

経常利益につきましても、期末に向けての急激な円安により、為替差益が131百万円が発生した他、人工腎臓透析装置の内1機種種の「医療機器製造販売承認」を主要客先に承継したことによる譲渡益が100百万円発生したこと等により、1,230百万円(前期比46.0%増)と大幅に増加いたしました。

当期純利益につきましても、経常利益の大幅な増加にともない、779百万円(前期比204.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災設備業界におきましては、公共投資が緩やかな回復傾向にあるものの、国内の民間設備投資は回復基調にいたらず、更に競争が激化するなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備等を中心に採算性を重視した営業展開を行ってまいりました。

また、既設の消火設備用ポンベの定期点検要領改正にともなう容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

一方、スプリンクラー等の一般工事物件が減少したこと等により、受注高は4,237百万円(前期比7.3%減)、売上高は4,512百万円(前期比0.1%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界は、世界的な景気減速によりパソコン及び薄型テレビを中心としたデジタル家電の販売が低迷したことから、LSI(Large Scale Integration)等の販売が減少し、半導体メモリーも値崩れしたことから半導体メーカー各社が設備投資を抑制したことにより、半導体製造装置の出荷が減少いたしました。

これらの要因により、当該部門の主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,210百万円(前期比21.9%減)、売上高は1,227百万円(前期比20.9%減)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、市場流通在庫が減少したことにより、販売元から代理店への出荷数量が大幅に増加し、当社からの出荷も増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,738百万円(前期比25.4%増)、売上高は1,651百万円(前期比15.7%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装、組立が主体の当該部門におきましては、事務機器業界の顧客を中心に中国やアジア向けの需要が順調に推移いたしました。

また、これらを背景とし、中国子会社における受注、売上とも好調に推移いたしました。

一方、国内におきましても、新規顧客の獲得に向けての積極的な営業活動を展開した結果、新たな引き合いも増加しつつあります。

以上の結果、受注高は9,089百万円(前期比10.5%増)、売上高は9,065百万円(前期比10.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,744百万円増加し、3,794百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,790百万円(前期比1,357百万円増)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額1,448百万円、税金等調整前当期純利益1,230百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少額1,113百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動によって得られた資金は191百万円(前期は342百万円の使用)となりました。これは主に、外貨建債券等の償還による収入180百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は328百万円(前期比213百万円増)となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入293百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の純減少額284百万円、配当金の支払158百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	623,631	79.9
サーマル部門	1,079,443	81.8
メディカル部門	1,563,690	117.9
P W B A 部門	8,858,514	111.5
合計	12,125,280	106.7
備考	(S S P 部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	3,994,204	94.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 S S P 部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	4,237,925	92.7	1,331,735	82.9
サーマル部門	1,210,451	78.1	158,116	90.4
メディカル部門	1,738,823	125.4	380,446	129.7
P W B A 部門	9,089,723	110.5	246,270	111.0
合計	16,276,922	103.5	2,116,568	92.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	4,512,798	99.9
サーマル部門	1,227,199	79.1
メディカル部門	1,651,784	115.7
P W B A 部門	9,065,350	110.7
合計	16,457,133	105.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	3,890,833	24.8	4,445,274	27.0
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	1,287,244	8.2	1,739,543	10.6
東レ・メディカル株式会社	1,466,494	9.4	1,686,887	10.3
富士ゼロックス株式会社	1,656,231	10.6	1,378,241	8.4

3【対処すべき課題】

今後の市場環境は、日銀による積極的な金融緩和策の実行及び円安基調の定着による企業収益の改善が見込まれる一方、電気料金引き上げの全国的な広がりにもともなう製造コストの増加など、中長期的な経済成長力に懐疑的な見方も広がっております。

当該環境の下、当社グループにおきましては、引き続き差別化された高付加価値製品の開発に注力し、市場競争力を高めるとともに、海外市場への拡販にも努めてまいります。

SSP部門におきましては、得意とする産業用防災向けの世界最小煙感知器「Fシリーズ」において、従来に比べ遥かに高感度(0.1%/m)な煙感知器を開発し、そのラインナップの充実を図るとともに、高速ガス消火設備とセットで拡販することにより、産業用防災のフェンオールとしてのシェアアップを目指してまいります。

なお、海外販売の必須条件となるUL(Underwriters Laboratories Inc.)規格の認証取得の申請も随時行っております。

サーマル部門におきましては、半導体製造装置向けの高精度で高機能な熱板やセンサー、制御機器の開発を継続するとともに、半導体市場以外の需要にも対応できるよう汎用性の高い製品の開発を進めてまいります。

また、市場価格競争力の確保を目的とした、VA(Value Analysis)、VE(Value Engineering)活動及び海外市場への販売を見据えた海外規格の取得にも積極的に取り組んでまいります。

メディカル部門におきましては、医療機器メーカーとしての更なる信頼性、安全性を確保し、事業領域の拡大に向け、人工腎臓透析装置以外の開発にも積極的に取り組んでおり、新たに主力製品となる医療機器の製造も手掛けてまいりたいと考えております。

PWBA部門におきましては、主要顧客が日本から中国を含むアジア諸国へ生産をシフトし、国内の空洞化が進むなか、当社長野工場におきましては、原価低減活動を強力に推進するとともに、コスト競争力を確保し、営業部門におきましては、新規顧客の開拓に努めてまいります。

また、香港現地法人である日本芬翁(香港)有限公司におきましては、平成24年に立ち上げた新生産管理システムの機能を最大限に活用し、更なる在庫削減と部品の現地調達化を強力に進める一方、人件費や原材料の高騰などに対応すべく、生産性向上に向けての管理体制を整備し、積極的な改善に取り組んでまいります。

これからも、コンプライアンス重視の基本理念の下、事業継続の取り組みとしてリスクマネジメントを強化し、法的規制や情報セキュリティに関するリスクに対する社内体制の整備を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル部門は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル部門においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深？芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向によっては大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル部門及びPWBA部門は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム障害に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 販売の提携契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
Kidde AirSense, Ltd (英国)	Distribution agreement 超高感度煙検知システム (HARTシステム)の販売 権	日本国内における独占的再 販権を含む	平成11年1月4日から 平成11年12月31日まで 以降、自動継続

(2) その他の重要な契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製 造契約 複写機の関連機器の製造 に関する基本契約		昭和46年6月29日から 昭和47年6月28日まで 以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する 基本契約 人工腎臓透析装置等の製 造、開発に関する基本契 約	昭和62年10月1日に東レ・ メディカル(株)と日本エス・ エス・ピー(株)との間で契 約。平成2年9月1日に当 社が日本エス・エス・ピー (株)を吸収合併したことによ り契約を継承。	平成2年9月1日から 平成3年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しておりますが、PWBA部門は研究開発活動を行っておりませんので、それを除いた部門について記載いたします。

これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。

これら研究開発活動は、八王子地区で実施しております。SSP部門とサーマル部門については技術統括部のSSP技術部とサーマル技術部及びシステム開発部が、メディカル部門はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当するシステム開発部が、実施から統括管理まで担当しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は340百万円であります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心として、以下のとおり研究開発を進めてまいりました。

産業用火災警報器につきましては、制御ユニット式の熱検知器の改良型を開発いたしました。

自動火災報知システムにつきましては、ダクト内の火災を検出するための温度上昇率警報システムを開発いたしました。

また、超高感度煙感知器の更なる差別化、高感度化を進めております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は194百万円であります。

サーマル部門

半導体製造装置用の加熱機器、センサー及び半導体業界向け温度制御機器、温度警報器などの開発を継続しております。

半導体製造装置関係につきましては、低価格モデルの開発を進めております。

また、温度制御機器関係につきましても、市場ニーズに対応すべく、周辺機器の開発及び各種規格の取得を進めております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は87百万円であります。

メディカル部門

人工腎臓透析装置に搭載される要素部品の開発と当該装置に搭載するソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は58百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成における重要な会計方針は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。また、同作成に当たっては、過去の実績や諸般の状況を踏まえた上で、合理的と判断される前提に基づき見積り等を実施しております。但し、これらは見積りその他予測であるため不確定な要素を含んでおり、実際とは異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、12,875百万円となり、前連結会計年度末12,822百万円に比べ53百万円(0.4%)増加しております。主な増加要因は売上高増加による売掛金回収等とともに「現金及び預金」1,644百万円(76.5%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」740百万円(18.3%)、「完成工事未収入金」661百万円(57.8%)によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は、6,564百万円となり、前連結会計年度末7,225百万円に比べ660百万円(9.1%)減少しております。主な増加要因は、利益増加とともに「未払法人税等」246百万円(152.6%)によるものであり、主な減少要因は仕入代金支払等とともに「支払手形及び買掛金」861百万円(23.1%)によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、6,311百万円となり、前連結会計年度末5,596百万円に比べ714百万円(12.8%)増加しております。主な増加要因は当期純利益779百万円であり、主な減少要因は配当金の支払159百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、16,457百万円となり、前連結会計年度と比較し778百万円(5.0%)増加いたしました。セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

消火設備用ポンプの定期点検要領改正とともに、容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。一方、スプリンクラー等の一般工事物件が減少いたしました。以上の結果、売上高は4,512百万円(前期比0.1%減少)となりました。

サーマル部門

主要取引先である半導体メーカー各社が設備投資を抑制した事等により、主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が大幅に減少いたしました。以上の結果、売上高は1,227百万円(前期比20.9%減少)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、販売元から代理店への出荷数量が大幅に増加し、当社からの出荷も増加いたしました。以上の結果、売上高は1,651百万円(前期比15.7%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、事務機器業界の顧客を中心に中国やアジア向けの需要が順調に推移したこと等により当社グループからの出荷も増加いたしました。以上の結果、売上高は9,065百万円(前期比10.7%増加)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は288百万円であり、前連結会計年度と比較し238百万円増加しております。これは主に、期末に向けての急激な円安により、為替差益が131百万円発生した他、メディカル部門における人工腎臓透析装置の

内1機種の「医療機器製造販売承認」を主要客先に承継したことによる譲渡益が100百万円発生したことによるものであります。

一方、営業外費用については、当連結会計年度は35百万円であり、前連結会計年度と比較して53百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度において円高等にともなう為替差損57百万円が発生していたことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損失は1百万円となり、前連結会計年度と比較して223百万円減少しております。当連結会計年度においては固定資産減損損失1百万円、前連結会計年度においては投資有価証券評価損163百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円等が発生しております。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純利益は779百万円であり、前連結会計年度と比較して523百万円増加しております。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が612百万円増加したことであり、主な減少要因は法人税、住民税及び事業税の増加207百万円であります。

なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の分析は、注記「税効果会計関係」に記載のとおりです。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「熱の制御」をコア技術として4つの異なる事業によって構成されています。各事業の業績は、事業の特性として、経済情勢の動向の影響を受けることがありますが、限りある経営資源(資金、人材、設備等)の投下にあたっては、選択と集中をいかにして効率的に行うかが大きな課題であります。

提携先とのパートナービジネスとしてのメディカル事業は、提携先との共同開発による一層の連携強化と要素部品の共通化を図る開発により、高品質、高機能、低コストの製品を提供していかなければなりません。

またPWBA事業は、ますます加速する中国への生産移管にともない、中国での生産委託先の強化、原価低減を図るべく部材の現地調達化を更に押し進めるなど中国国内の生産体制を強化することが急務となっております。

さらに中国移管にともない空洞化する長野工場も信頼性の高い製造工程を確立し、国内顧客を中心に新規受注の拡大を図る必要があります。

その一方で、自社ブランド品のビジネスとしてのSSP、サーマル事業は、当社グループの独自性の高い技術力を背景にした新製品を積極的に市場に投入することにより、製品シェアを高め業績の成長、拡大を目指します。

グループ内では、SSP、サーマル事業の自社ブランド品のビジネスの売上高及び売上総利益の構成比を高めるべく、売上高構成比50%以上、売上総利益構成比70%以上を目指しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済の停滞を背景に当面は弱含み傾向で推移するものの、輸出環境の改善や国内需要の喚起に向けての各種経済対策効果が奏功し、景気は緩やかに回復することが見込まれます。

このような状況の下、新中期経営計画最終年度として、高付加価値製品の積極的販売を加速させる他、企業競争力強化を目的とした新製品の開発、コスト構造見直しによる原価低減と更なる生産性の向上に努めてまいります。

上記、展望に基づき、各事業(部門)における戦略と見通しは次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成25年3月29日)現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び高感度吸引式煙検知システム「S A S (Suction Alarm System)」等の提案型営業を積極的に展開する他、既に設置した消火設備用ポンベの定期点検要領の法改正にともなう容器弁交換工事の受注を積極的に獲得してまいります。

サーマル部門

依然として先行き不透明感が払拭できない状況ではありますが、半導体製造装置用熱板、温度センサー、制御システム機器及びメカ式サーモスイッチ等を中心に販売の強化を図ってまいります。

メディカル部門

販売先におけるコストダウン要求等により厳しい状況ではありますが、価格競争力強化を目的とした原価低減活動を積極的に進めることにより減益幅を最小限度に抑えてまいります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

在外子会社である日本芬翁(香港)有限公司における生産比率が増加する中、主要客先からの原価低減要求も厳しさを増していることから、それらに対応すべく生産用部材現地調達化等により原価低減に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

海外を含む新たな市場開拓

生産用各種検知器の拡販

高付加価値の差別化した新商品の開発とスピード・アップ

工場におけるトヨタ生産方式(TPS)による生産革新の推進

様々な業務改革による高効率経営の実現

採算性を重視した事業展開

徹底したムダの排除による損益分岐点の改善

コンプライアンス重視の経営

人材の育成

決算開示の早期化とその為のインフラ整備

金融商品取引法に定める内部統制システムの運用

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成25年3月29日）現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で69,696千円、無形固定資産で18,718千円となっております。有形固定資産につきましては、製品の製造を目的としたものがその多くを占めております。無形固定資産につきましては、主にPWB A部門における海外子会社の生産管理システム構築費用に投資しております。セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
SSP部門	25,299	1,312
サーマル部門	15,636	729
メディカル部門	10,529	437
PWB A部門	9,002	16,239
本社その他	9,228	
合計	69,696	18,718

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	SSP部門 サマー部門 全社	販売・管理設備	926	3,504		15,367	6,502	26,301	32 (2)
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サマー部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	研究開発設備	159,926	3,271	136,005 (18,720)	917	13,096	313,217	46 (5)
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サマー部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	生産設備	247,675	60,094	218,118 (15,310)	458	25,371	551,719	103 (22)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他7営業所	SSP部門 サマー部門	販売設備	48				7,978	8,026	28 (5)

(注) 1. 上記提出会社には、国内子会社からの出向者1名がありますが、国内子会社の従業員数に含めて表示していません。

2. 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
フェンオール設備株式会社	本社 (東京都中央区)	SSP部門	販売・管理設備	126				169	296	22 (3)

(注) 1. 上記国内子会社には、当社(提出会社)からの出向者1名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示していません。

2. 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	本社(香港) 深?事務所 (中国深?市)	PWBA部門	販売・管理設備					1,042	1,042	2 ()
FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深?芬翁信息咨询有限公司)	本社 (中国深?市)	PWBA部門	販売・管理設備		1,267		1,231	275	2,774	2 ()

(注) 1. 上記在外子会社のうちFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)には、当社(提出会社)からの出向者3名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示していません。

2. 上記設備のほか、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の本社及び深?事務所、FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深?芬翁信息咨询有限公司)の本社は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門	FAX・コピー機他	一式	5年	5,765	
	全社	ソフトウェア他	一式	5年	14,482	5,746
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門	FAX・コピー機他	一式	5年	4,700	837
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門	生産管理システム、検査装置他	一式	5年	2,546	333

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期以降、当社グループは、全社的なネットワーク系及び基幹系のシステムの再構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000		996,600		1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	16	43	3		2,123	2,195	
所有株式数 (単元)		14,212	577	19,336	16		24,780	58,921	900
所有株式数 の割合(%)		24.12	0.98	32.82	0.03		42.05	100.00	

(注) 自己株式237株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	200	3.39
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
計		2,266	38.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,893,000		
総株主の議決権		58,919	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田 橋一丁目5番10号	200		200	0.00
合計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	49,608
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	237		237	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当を27円とし、さらに経常利益過去最高益による9円の特別配当と併せて、1株当たり36円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	212	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	915	591	683	620	721
最低(円)	485	370	434	420	546

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	593	624	673	688	715	721
最低(円)	555	577	611	623	663	667

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	井口 雅雄	昭和23年4月11日	昭和44年9月 当社入社 平成8年4月 大阪営業所長 平成14年10月 S S P 営業本部長 平成15年3月 常務取締役就任 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 S S P 統括部長 平成19年3月 フェンオール設備㈱代表取締役社長 平成23年3月 S S P 営業統括部長	平成25年3月28日開催の時株主総会から1年	38
取締役	管理統括部長	高田 忠夫	昭和25年1月5日	昭和61年3月 当社入社 平成4年12月 経理部長 平成7年9月 取締役就任 経営管理部長 平成12年1月 営業本部長 平成13年1月 S S P 営業本部長 平成13年7月 西日本地区営業担当 平成14年1月 中部・西日本地区営業地盤強化 テーマリーダー 平成15年3月 監査役就任 平成19年3月 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	平成25年3月28日開催の定時株主総会から1年	18
取締役	長野工場長 兼 P W B A 統括部長	佐藤 武人	昭和28年10月3日	平成12年7月 当社入社 平成14年1月 第三製造部長 平成16年4月 P W B A 営業部生産企画グループリーダー 平成17年2月 P W B A 海外業務担当部長 平成19年5月 J - S O X プロジェクト 平成22年1月 P W B A 統括部長(現任) 兼 第三製造部長 平成22年7月 日本芬翁(香港)有限公司董事(現任) 平成23年3月 取締役就任(現任) 平成23年10月 深?芬翁信息咨询有限公司監事(現任) 平成25年2月 長野工場長(現任)	平成25年3月28日開催の定時株主総会から1年	13
取締役	S S P 営業統括部長	下村 孝次	昭和27年12月14日	昭和54年9月 当社入社 平成13年4月 設備本部設備工事部長 平成14年3月 フェンオール設備㈱代表取締役社長 平成16年4月 S S P 営業本部長 平成17年2年 S S P 統括部長 平成18年3月 長野工場副工場長 平成18年4月 P W B A 統括部長 兼 日本芬翁(香港)有限公司董事長 平成19年3月 取締役就任 平成21年3月 長野工場長 平成22年1月 S S P 営業統括部長 平成23年3月 監査役就任 平成25年3月 取締役就任(現任) S S P 営業統括部長(現任) フェンオール設備㈱代表取締役社長(現任)	平成25年3月28日開催の定時株主総会から1年	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査 役		高橋 正任	昭和32年 5 月22日	平成17年 3 月 平成18年10月 平成19年 9 月 平成25年 3 月	当社入社 商品企画室長 東京 S S P 第一営業部長 監査役就任(現任)	平成25年 3 月 28日開催の定 時株主総会か ら 2 年	1
監査役		南 憲司	昭和25年 9 月16日	昭和50年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 3 月 平成23年 6 月	西華産業(株)入社 同社長崎支店長 同社九州営業本部副本部長 同社東京営業第二本部長 同社執行役員 当社監査役就任(現任) 西華産業(株) 取締役上席執行役員 九州営業本部長(現任) 兼 中国 営業本部長(現任)	平成22年 3 月 30日開催の定 時株主総会か ら 4 年	-
監査役		高須 文基	昭和24年 8 月13日	昭和47年 4 月 平成10年 4 月 平成12年10月 平成14年 6 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 3 月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行) 入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀 行) 上野広小路支店 支店長 同行 上野法人営業第二部部長 タニコー(株) 取締役 東邦化学工業(株) 取締役経理本部 長 同社 顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	平成23年 3 月 30日開催の定 時株主総会か ら 4 年	-
計							90

監査役のうち南憲司及び高須文基は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であります。
また、当社は、高須文基氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

(取締役会制度)

取締役会は4名で構成されております(本書提出日現在)。開催は3ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されています。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

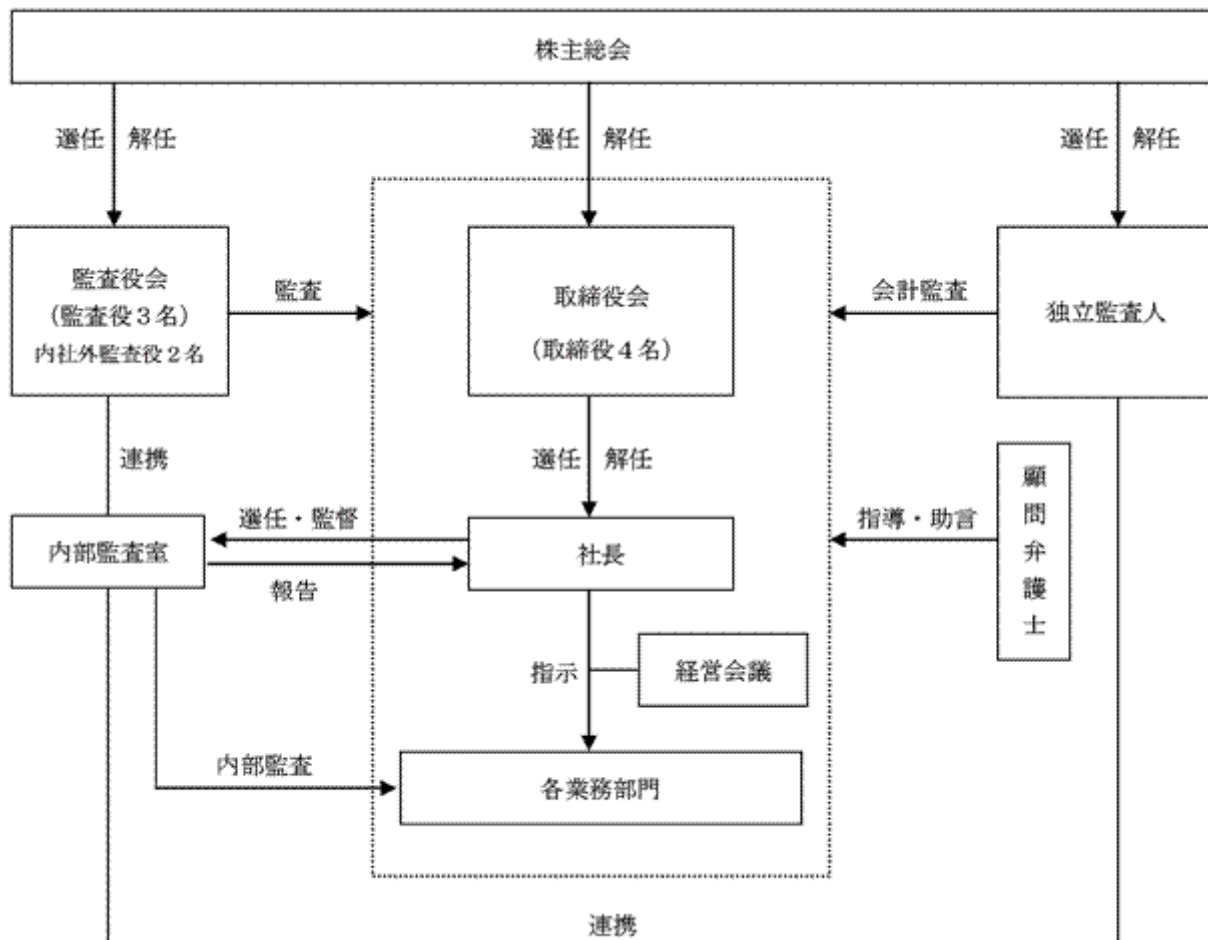
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)。取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定期的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役4名と経営幹部4名で構成される経営会議を月1回定期的に開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



八 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えためであり、

二 その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役高須文基氏は金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から高い見識を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司（有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 7名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、該当する事実はありません。

社外監査役 南憲司氏は、西華産業株式会社の取締役上席執行役員九州営業本部長兼中国営業本部長を兼務しております。同社は当社の議決権を4.24%保有する大株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外監査役 高須文基氏は、東邦化学工業株式会社の顧問を兼務しております。当社は同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外監査役は専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	92,065	61,620	-	18,000	12,445	4
監査役 (社外監査役除く)	14,097	12,690	-	-	1,407	1
社外役員	2,900	2,400	-	-	500	1

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記のほか、取締役3名に対して借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は4,369千円です。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し、決定いたします。

監査役の報酬は、月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 823,925千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	174,231	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	140,737	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	131,200	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	71,850	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	50,050	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	47,412	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	37,634	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	25,200	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	14,160	企業間取引の維持強化
(株)チノー	58,115.65	11,158	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	46,338.86	8,433	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	8,211	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	37,000	7,067	企業間取引の維持強化
相模ホールディングス(株)	26,339.64	6,216	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	4,733	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	3,541	企業間取引の維持強化
第一生命保険(株)	43	3,255	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	4,007.51	3,250	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	2,502	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	2,277	企業間取引の維持強化
(株)セコニック	20,000	1,720	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	1,695	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	1,222	企業間取引の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	337,500	162,675	企業間取引の維持強化
(株)ニフコ	81,000	154,224	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	152,320	企業間取引の維持強化
(株)ココオ	200,700	80,681	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	57,980	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	46,548	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	27,254	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	23,715	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	14,832	企業間取引の維持強化
(株)チノー	60,000	12,180	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	37,000	12,062	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	11,930	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	50,790.02	9,497	企業間取引の維持強化
相模ホールディングス(株)	26,339.64	7,928	企業間取引の維持強化
第一生命保険(株)	43	5,155	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	4,992	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	4,902	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	4,972.01	3,783	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	2,930	企業間取引の維持強化
楢本興業(株)	11,000	2,673	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	2,257	企業間取引の維持強化
(株)セコニックホールディングス	20,000	2,040	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	1,442	企業間取引の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		29,000	
連結子会社				
計	31,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,193	3,794,321
受取手形及び売掛金	² 4,036,571	² 3,296,451
電子記録債権	-	98,030
完成工事未収入金	1,143,501	482,368
有価証券	78,061	199,649
製品	337,950	424,084
仕掛品	332,165	299,271
原材料	1,594,367	1,463,721
未成工事支出金	691,477	646,425
繰延税金資産	2,063	32,424
その他	50,206	52,645
貸倒引当金	1,411	9,987
流動資産合計	10,415,149	10,779,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 431,064	¹ 408,703
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 93,449	¹ 68,137
土地	354,124	354,124
リース資産（純額）	¹ 2,556	¹ 2,608
その他（純額）	¹ 55,556	¹ 54,437
有形固定資産合計	936,751	888,010
無形固定資産		
リース資産	24,514	15,367
その他	64,844	59,734
無形固定資産合計	89,358	75,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,473	823,925
繰延税金資産	124,173	117,326
その他	202,727	259,106
貸倒引当金	20,501	66,939
投資その他の資産合計	1,380,872	1,133,419
固定資産合計	2,406,982	2,096,531
資産合計	12,822,132	12,875,939

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,734,170	2 2,872,439
工事未払金	427,703	350,245
短期借入金	1,375,977	1,132,900
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	165,000
リース債務	10,958	11,221
未払法人税等	161,775	408,695
未成工事受入金	207,152	265,045
繰延税金負債	3,182	-
工事損失引当金	3 7,111	-
その他	315,145	383,091
流動負債合計	6,408,842	5,655,305
固定負債		
社債	151,500	286,500
長期借入金	133,334	66,668
リース債務	18,228	8,020
繰延税金負債	-	6,139
退職給付引当金	432,480	445,763
役員退職慰労引当金	58,396	73,338
資産除去債務	22,558	22,636
固定負債合計	816,499	909,065
負債合計	7,225,342	6,564,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,108,424	3,728,558
自己株式	95	145
株主資本合計	5,565,445	6,185,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,471	113,095
為替換算調整勘定	50,126	12,942
その他の包括利益累計額合計	31,344	126,038
純資産合計	5,596,790	6,311,568
負債純資産合計	12,822,132	12,875,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,679,007	16,457,133
売上原価	1 12,824,056	1 13,388,669
売上総利益	2,854,950	3,068,463
販売費及び一般管理費	2, 3 1,972,507	2, 3 2,089,948
営業利益	882,443	978,515
営業外収益		
受取利息	10,067	10,009
受取配当金	21,419	22,613
保険配当金	12,604	4,656
為替差益	-	131,635
製造販売権譲渡益	-	100,000
その他	5,975	19,371
営業外収益合計	50,065	288,286
営業外費用		
支払利息	24,307	24,170
社債発行費	5,065	6,558
為替差損	57,889	-
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	2,094	5,088
営業外費用合計	89,356	35,828
経常利益	843,152	1,230,973
特別利益		
固定資産売却益	-	4 810
特別利益合計	-	810
特別損失		
固定資産除却損	5 14,720	5 5
減損損失	-	6 1,276
投資有価証券評価損	163,301	-
投資有価証券売却損	-	5
貸倒引当金繰入額	17,213	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	7,512	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
特別損失合計	224,848	1,287
税金等調整前当期純利益	618,303	1,230,496
法人税、住民税及び事業税	281,845	489,795
法人税等調整額	80,329	38,540
法人税等合計	362,174	451,255
少数株主損益調整前当期純利益	256,129	779,240
当期純利益	256,129	779,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	256,129	779,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,327	31,624
為替換算調整勘定	12,668	63,069
その他の包括利益合計	28,659	94,693 ₁
包括利益	284,788	873,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,788	873,934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
当期首残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
当期首残高	3,029,081	3,108,424
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	256,129	779,240
当期変動額合計	79,342	620,134
当期末残高	3,108,424	3,728,558
自己株式		
当期首残高	53	95
当期変動額		
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	42	49
当期末残高	95	145
株主資本合計		
当期首残高	5,486,145	5,565,445
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	256,129	779,240
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	79,299	620,084
当期末残高	5,565,445	6,185,530

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,144	81,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,327	31,624
当期変動額合計	41,327	31,624
当期末残高	81,471	113,095
為替換算調整勘定		
当期首残高	37,458	50,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,668	63,069
当期変動額合計	12,668	63,069
当期末残高	50,126	12,942
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,685	31,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,659	94,693
当期変動額合計	28,659	94,693
当期末残高	31,344	126,038
純資産合計		
当期首残高	5,488,831	5,596,790
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	256,129	779,240
自己株式の取得	42	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,659	94,693
当期変動額合計	107,959	714,778
当期末残高	5,596,790	6,311,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,303	1,230,496
減価償却費	159,643	148,709
減損損失	-	1,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,493	55,013
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,971	13,282
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,563	14,941
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6,885	7,111
受取利息及び受取配当金	31,486	32,622
支払利息	24,307	24,170
社債発行費	5,065	6,558
為替差損益（ は益）	8,438	65,761
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5
固定資産売却損益（ は益）	-	810
投資有価証券評価損益（ は益）	163,301	-
固定資産除却損	14,720	5
売上債権の増減額（ は増加）	259,460	1,448,869
たな卸資産の増減額（ は増加）	651,319	239,479
仕入債務の増減額（ は減少）	560,257	1,113,530
未払金の増減額（ は減少）	800	27,181
未成工事受入金の増減額（ は減少）	71,201	57,893
その他	27,864	33,761
小計	752,652	2,027,446
利息及び配当金の受取額	30,317	34,229
利息の支払額	24,479	23,430
保険金の受取額	-	4,800
法人税等の支払額	327,147	252,339
法人税等の還付額	1,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,962	1,790,706

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	64,760	61,319
有形固定資産の売却による収入	-	1,013
ソフトウェアの取得による支出	51,832	12,825
投資有価証券の取得による支出	85,419	1,929
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	180,136
保険積立金の積立による支出	45,594	15,194
保険積立金の解約による収入	6,797	-
貸付けによる支出	1,150	-
貸付金の回収による収入	1,810	1,300
その他	1,933	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,082	191,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	129,482	284,101
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	300,000	66,666
社債の発行による収入	294,934	293,441
社債の償還による支出	249,500	99,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,548	13,394
自己株式の取得による支出	42	49
配当金の支払額	176,117	158,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,791	328,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,765	89,635
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,677	1,744,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,870	2,050,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,050,193	3,794,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深?芬翁信息咨询 有限公司)の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ)製品・原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ)仕掛品

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

個別法による低価法

(ハ)未成工事支出金

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

為替予約・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年～38年

機械装置..... 6年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,996,566千円	3,061,174千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	162,103千円	62,264千円
支払手形	103,111千円	76,328千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	6,095千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
工事損失引当金繰入額	6,885千円	367千円
工事損失引当金戻入額	- 千円	7,479千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	789,141千円	842,639千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,472千円	14,941千円
退職給付費用	92,705千円	99,013千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	55,003千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	317,602千円	340,744千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	810千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,031千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,392千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,297千円	5千円
計	14,720千円	5千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪営業所(S S P)	事業用資産	工具、器具及び備品	1,276

事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定方法を決定しております。

事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	45,577千円
組替調整額	3,558千円
税効果調整前	49,136千円
税効果額	17,512千円
その他有価証券評価差額金	31,624千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	63,069千円
その他の包括利益合計	94,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	90	75	-	165
合計	90	75	-	165

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	利益剰余金	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	165	72	-	237
合計	165	72	-	237

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	利益剰余金	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,150,193千円	3,794,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	2,050,193千円	3,794,321千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

CADシステム(有形固定資産その他)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31,080	21,852	6,217	3,009
有形固定資産その他	59,185	51,071	-	8,114
無形固定資産その他	78,720	57,482	-	21,237
合計	168,985	130,406	6,217	32,361

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,516	5,870	-	645
有形固定資産その他	15,756	15,230	-	525
無形固定資産その他	72,414	66,667	-	5,746
合計	94,686	87,769	-	6,916

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27,494	6,916
1年超	6,916	-
合計	34,411	6,916
リース資産減損勘定の残高	2,050	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	36,046	27,494
リース資産減損勘定の取崩額	2,845	2,050
減価償却費相当額	33,200	25,444

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、銀行預金、高格付の社債、元本保証の債権等、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（原則として5年以内）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,150,193	2,150,193	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,036,571	4,036,571	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 完成工事未収入金	1,143,501	1,143,501	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	296,795	302,348	5,552
その他有価証券	835,819	835,819	-
資産計	8,462,882	8,468,434	5,552
(1) 支払手形及び買掛金	3,734,170	3,734,170	-
(2) 工事未払金	427,703	427,703	-
(3) 短期借入金	1,375,977	1,375,977	-
(4) 社債(1)	250,500	251,296	796
(5) 長期借入金(2)	200,000	200,052	52
負債計	5,988,351	5,989,201	849

- (1) 1年内償還予定の社債を含めております。
 (2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,794,321	3,794,321	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,296,451	3,296,451	-
(3) 電子記録債権	98,030	98,030	-
(4) 完成工事未収入金	482,368	482,368	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,649	200,400	750
その他有価証券	804,005	804,005	-
資産計	8,674,826	8,675,577	750
(1) 支払手形及び買掛金	2,872,439	2,872,439	-
(2) 工事未払金	350,245	350,245	-
(3) 短期借入金	1,132,900	1,132,900	-
(4) 社債(1)	451,500	452,705	1,205
(5) 長期借入金(2)	133,334	133,496	162
負債計	4,940,419	4,941,787	1,368
デリバティブ取引(3)	(34,582)	(34,582)	-

- (1) 1年内償還予定の社債を含めております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 完成工事未収入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(5) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(4) 社債
当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	19,920	19,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,150,193	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,036,571	-	-	-
完成工事未収入金	1,143,501	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	77,740	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,794,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,296,451	-	-	-
電子記録債権	98,030	-	-	-
完成工事未収入金	482,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	296,795	302,348	5,552
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	296,795	302,348	5,552
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		296,795	302,348	5,552

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199,649	200,400	750
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	199,649	200,400	750
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		199,649	200,400	750

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,152	262,942	198,210
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	461,152	262,942	198,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	296,605	363,446	66,841
	(2) 債券 (3) その他	78,061	82,842	4,781
	小計	374,667	446,289	71,622
	合計	835,819	709,232	126,587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	652,725	424,934	227,791
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	652,725	424,934	227,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,279	203,346	52,067
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	151,279	203,346	52,067
	合計	804,005	628,281	175,724

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	37		5
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	37	-	5

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損163,301千円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
 30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
 30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	418,033	-	34,582	34,582
合計		418,033	-	34,582	34,582

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	133,334	(注)
合計			200,000	133,334	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	66,668	(注)
合計			200,000	66,668	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	258,978,931千円	254,797,426千円
年金財政計算上の給付債務の額	300,200,304千円	299,366,410千円
差引額	41,221,372千円	44,568,983千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.71% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 0.73% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,221,341千円、当連結会計年度13,193,266千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度15,593千円、当連結会計年度15,242千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	921,590千円	912,214千円
年金資産	443,573千円	495,770千円
未積立退職給付債務	478,016千円	416,443千円
未認識数理計算上の差異	77,776千円	10,420千円
未認識過去勤務債務	32,240千円	18,899千円
退職給付引当金	432,480千円	445,763千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用	49,110千円	49,892千円
利息費用	18,483千円	18,431千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,246千円	34,942千円
過去勤務差異の費用処理額	13,340千円	13,340千円
期待運用収益	-千円	-千円
厚生年金基金掛金	75,126千円	75,230千円
退職給付費用	155,626千円	165,155千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	55,782千円	54,810千円
未払事業税	12,207千円	26,828千円
その他	8,051千円	8,402千円
繰延税金資産(流動)の合計	76,041千円	90,041千円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社合算課税の調整項目	77,159千円	57,617千円
繰延税金資産(流動)の純額	1,118千円	32,424千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	153,486千円	158,247千円
貸倒引当金繰入超過額	7,761千円	16,584千円
投資有価証券評価損	179,233千円	139,519千円
会員権評価損	8,844千円	8,844千円
役員退職慰労引当金	19,828千円	24,944千円
資産除去債務	8,039千円	8,067千円
その他	8,581千円	5,586千円
繰延税金資産(固定)小計	385,777千円	361,793千円
評価性引当額	216,410千円	181,838千円
繰延税金資産(固定)合計	169,366千円	179,954千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,115千円	62,628千円
その他	77千円	6,139千円
繰延税金負債(固定)合計	45,193千円	68,767千円
繰延税金資産(固定)の純額	124,173千円	111,187千円
繰延税金資産の純額	123,055千円	143,611千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	12.04%	3.21%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	0.27%
住民税均等割	1.97%	1.03%
受取配当金	0.62%	0.34%
試験研究費の税額控除	3.28%	1.98%
実効税率の変更	4.37%	-%
海外子会社合算課税の調整項目	1.64%	-%
その他	1.27%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.58%	36.67%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	-	15,679,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	-	15,679,007
セグメント利益	645,626	268,992	145,615	336,253	1,396,488	514,045	882,443
セグメント資産	3,156,250	756,333	1,023,821	4,437,992	9,374,398	3,447,734	12,822,132
その他の項目							
減価償却費	56,743	35,233	13,670	48,076	153,723	5,920	159,643
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,784	37,938	6,345	56,334	122,403	166	122,569

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 514,045千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,447,734千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であり、

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,512,798	1,227,199	1,651,784	9,065,350	16,457,133	-	16,457,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,512,798	1,227,199	1,651,784	9,065,350	16,457,133	-	16,457,133
セグメント利益	701,554	143,265	147,839	500,078	1,492,737	514,221	978,515
セグメント資産	2,281,312	598,607	999,403	4,131,942	8,011,267	4,864,672	12,875,939
その他の項目							
減価償却費	39,026	30,549	15,872	55,135	140,583	8,125	148,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,611	16,365	10,966	25,242	79,186	9,228	88,414

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 514,221千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,864,672千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であり、

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
10,036,646	5,640,781	1,578	15,679,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	3,890,833	P W B A 部門
富士ゼロックス株式会社	1,656,231	P W B A 部門

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,684,696	6,771,369	1,067	16,457,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	4,445,274	P W B A 部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	1,739,543	P W B A 部門
東レ・メディカル株式会社	1,686,887	メディカル部門・P W B A 部門
富士ゼロックス株式会社	1,378,241	P W B A 部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	S S P 部門	サーマル部門	メディカル部門	P W B A 部門	計		
減損損失	1,276	-	-	-	1,276	-	1,276

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	949円76銭	1,071円07銭
1株当たり当期純利益金額	43円46銭	132円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
当期純利益	256,129千円	779,240千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	256,129千円	779,240千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

（重要な後発事象）

当社の取引先であるエルピーダメモリ(株)が、平成24年2月27日会社更生手続開始の申立てを行ったことととも
ない、当社は当連結会計年度の第1四半期に同社に対する債権46,426千円について、全額貸倒引当金を計上いた
しました。

その後、同社が平成25年2月28日に東京地方裁判所より認可決定を受けた更生計画により、当社への確定弁済額
は8,078千円（7年分割で返済予定）、債権放棄額は30,688千円となることが決定いたしました。

なお、残額7,660千円については、支払時期、支払金額ともに未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール株	第12回 無担保社債	平成23年 3月25日	250,500 (99,000)	151,500 (99,000)	0.68	無担保	平成26年 3月25日
日本フェンオール株	第13回 無担保社債	平成24年 9月25日		200,000 (66,000)	0.51	無担保	平成27年 9月25日
日本フェンオール株	第14回 無担保社債	平成24年 9月28日		100,000 (-)	0.56	無担保	平成27年 9月30日
合計			250,500 (99,000)	451,500 (165,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
165,000	118,500	168,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,375,977	1,132,900	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	66,666	66,666	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	10,958	11,221	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	133,334	66,668	1.85	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,228	8,020	1.99	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,605,164	1,285,476	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,668	-	-	-
リース債務	5,821	1,984	182	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,276,458	8,765,979	12,409,340	16,457,133
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	460,019	843,682	950,198	1,230,496
四半期(当期)純利益金額 (千円)	291,507	511,519	571,545	779,240
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.47	86.80	96.99	132.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.47	37.34	10.19	35.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,626	3,479,834
受取手形	1,324,053 ₁	544,883 ₁
電子記録債権	-	98,030
売掛金	2,560,902 ₂	2,027,244 ₂
完成工事未収入金	1,139,784	480,489
有価証券	78,061	199,649
製品	94,478	126,200
仕掛品	331,452	299,271
原材料	707,250	659,120
未成工事支出金	709,565	654,891
前払費用	32,935	36,492
繰延税金資産	70,065	84,212
関係会社未収入金	73,035	26,796
その他	18,016	15,308
貸倒引当金	1,411	9,987
流動資産合計	9,115,819	8,722,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,632,219	1,646,466
減価償却累計額	1,230,350	1,263,577
建物(純額)	401,868	382,889
構築物	125,425	125,425
減価償却累計額	96,380	99,738
構築物(純額)	29,044	25,687
機械及び装置	776,977	745,477
減価償却累計額	683,825	682,125
機械及び装置(純額)	93,152	63,352
車両運搬具	13,194	15,074
減価償却累計額	12,897	11,555
車両運搬具(純額)	296	3,518
工具、器具及び備品	1,002,580	1,028,947
減価償却累計額	952,362	975,998
工具、器具及び備品(純額)	50,217	52,949
土地	354,124	354,124
リース資産	5,900	5,900
減価償却累計額	3,343	4,523
リース資産(純額)	2,556	1,376
有形固定資産合計	931,261	883,897

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
商標権	9	-
ソフトウェア	13,797	11,764
リース資産	24,514	15,367
電話加入権	5,242	5,242
その他	2,005	1,835
無形固定資産合計	46,190	34,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,473	823,925
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	3,060	2,190
破産更生債権等	-	46,426
長期前払費用	63,551	78,745
敷金及び保証金	84,230	79,115
会員権	43,800	43,800
繰延税金資産	107,118	104,026
貸倒引当金	20,501	66,939
投資その他の資産合計	1,419,714	1,175,272
固定資産合計	2,397,166	2,094,002
資産合計	11,512,985	10,816,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 488,732	¹ 340,932
買掛金	2,557,127	1,630,449
工事未払金	³ 488,772	³ 392,201
短期借入金	1,100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	165,000
リース債務	10,958	11,221
未払金	87,280	74,800
未払法人税等	129,500	337,000
未払消費税等	4,982	54,648
未払費用	80,926	77,134
前受金	58,646	56,591
未成工事受入金	207,152	265,045
工事損失引当金	⁴ 873	-
預り金	31,010	31,050
その他	7,312	39,710
流動負債合計	5,418,941	4,242,453

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	151,500	286,500
長期借入金	133,334	66,668
リース債務	18,228	7,007
退職給付引当金	406,082	420,435
役員退職慰労引当金	55,635	69,989
資産除去債務	22,558	22,636
固定負債合計	787,340	873,235
負債合計	6,206,281	5,115,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	987,565	1,350,037
利益剰余金合計	2,768,210	3,130,682
自己株式	95	145
株主資本合計	5,225,232	5,587,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,471	113,095
評価・換算差額等合計	81,471	113,095
純資産合計	5,306,703	5,700,750
負債純資産合計	11,512,985	10,816,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,211,282	7,356,111
完成工事高	¹ 3,958,451	¹ 4,014,898
売上高合計	12,169,734	11,371,010
売上原価		
製品売上原価	7,050,913	6,134,789
完成工事原価	² 2,760,286	² 2,709,267
売上原価合計	9,811,199	8,844,057
売上総利益	2,358,534	2,526,952
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,773,102	^{3, 4} 1,832,724
営業利益	585,432	694,228
営業外収益		
受取利息	377	1,285
有価証券利息	9,622	8,640
受取配当金	21,419	22,613
保険配当金	12,604	4,656
為替差益	-	133,628
製造販売権譲渡益	-	100,000
その他	5,483	2,495
営業外収益合計	49,507	273,318
営業外費用		
支払利息	18,981	15,940
社債利息	1,969	1,768
社債発行費	5,065	6,558
為替差損	44,241	-
貸倒引当金繰入額	-	10
投資有価証券償還損	-	3,553
その他	1,479	1,535
営業外費用合計	71,737	29,367
経常利益	563,202	938,179
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 810
特別利益合計	-	810
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 14,720	⁶ 5
減損損失	-	⁷ 1,276
投資有価証券評価損	163,301	-
投資有価証券売却損	-	5
貸倒引当金繰入額	17,213	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
特別損失合計	217,336	1,287
税引前当期純利益	345,866	937,702
法人税、住民税及び事業税	237,287	444,691
法人税等調整額	22,044	28,566
法人税等合計	259,332	416,124
当期純利益	86,533	521,578

(イ)【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高	1	124,106	94,478
当期製品製造原価		7,190,566	6,244,672
計		7,314,673	6,339,151
他勘定へ振替高		169,281	78,162
期末製品たな卸高		94,478	126,200
当期製品売上原価		7,050,913	6,134,789

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 65,686千円	販売費及び一般管理費への振替高 20,703千円
その他 103,594千円	その他 57,459千円
計 169,281千円	計 78,162千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,116,665	37.7	1,075,548	41.2
労務費		65,097	2.2	46,862	1.8
外注費		1,732,617	58.4	1,454,116	55.6
経費		49,230	1.7	36,203	1.4
当期工事費用合計		2,963,610	100.0	2,612,729	100.0
期首未成工事支出金繰越高		415,909		709,565	
他勘定より受入高	1	103,557		57,177	
計		3,483,077		3,379,473	
他勘定へ振替高	2	13,225		15,313	
期末未成工事支出金繰越高		709,565		654,891	
当期完成工事原価		2,760,286		2,709,267	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 103,557千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 13,225千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 57,177千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 15,313千円</p>

(口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,106,583	83.7	5,152,310	82.2
労務費		791,005	10.9	790,585	12.6
外注加工費		117,787	1.6	90,595	1.4
経費		277,805	3.8	234,875	3.8
当期総製造費用		7,293,181	100.0	6,268,367	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	303,002		331,452	
計		7,596,183		6,599,819	
他勘定へ振替高		74,164		55,875	
期末仕掛品棚卸高		331,452		299,271	
当期製品製造原価		7,190,566		6,244,672	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。</p> <p>2 1 減価償却費114,662千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>59,211千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,164千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	59,211千円	その他	14,953千円	計	74,164千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 1 減価償却費81,358千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>54,456千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,875千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	54,456千円	その他	1,419千円	計	55,875千円
販売費及び一般管理費への振替高	59,211千円												
その他	14,953千円												
計	74,164千円												
販売費及び一般管理費への振替高	54,456千円												
その他	1,419千円												
計	55,875千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計		
当期首残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103,589	103,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,677,055	1,677,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,077,819	987,565
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
当期変動額合計	90,253	362,471
当期末残高	987,565	1,350,037
利益剰余金合計		
当期首残高	2,858,463	2,768,210
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
当期変動額合計	90,253	362,471
当期末残高	2,768,210	3,130,682

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	53	95
当期変動額		
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	42	49
当期末残高	95	145
株主資本合計		
当期首残高	5,315,528	5,225,232
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	90,295	362,422
当期末残高	5,225,232	5,587,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,144	81,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,327	31,624
当期変動額合計	41,327	31,624
当期末残高	81,471	113,095
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,144	81,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,327	31,624
当期変動額合計	41,327	31,624
当期末残高	81,471	113,095
純資産合計		
当期首残高	5,355,672	5,306,703
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
自己株式の取得	42	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,327	31,624
当期変動額合計	48,968	394,046
当期末残高	5,306,703	5,700,750

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
- (2) 関係会社株式
総平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出
時価のないもの
総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 デリバティブ

為替予約・・・時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年～38年

機械及び装置..... 6年～12年

工具、器具及び備品..... 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	162,103千円	62,264千円
支払手形	103,111千円	76,328千円

2 関係会社に対する売掛金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	1,167,306千円	659,043千円

3 関係会社に対する工事未払金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	120,177千円	81,112千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	323千円	-千円

5 偶発債務

(債務保証)

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	借入債務	275,977千円 (US\$ 3,550千)	432,900千円 (US\$ 5,000千)

(損益計算書関係)

1 完成工事高のうち、工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	327,667千円	58,436千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工事損失引当金繰入額	873千円	5千円
工事損失引当金戻入額	- 千円	878千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.5%、当事業年度41.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.5%、当事業年度58.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	486,106千円	488,111千円
賞与	183,906千円	215,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,682千円	14,353千円
退職給付費用	76,027千円	81,362千円
減価償却費	40,183千円	45,469千円
外部委託費	111,423千円	93,214千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	55,003千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	317,602千円	340,744千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	810千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
構築物	2,031千円	- 千円
機械及び装置	11,392千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,297千円	5千円
計	14,720千円	5千円

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪営業所(ＳＳＰ)	事業用資産	工具、器具及び備品	1,276

事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	90	75	-	165
合計	90	75	-	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	165	72	-	237
合計	165	72	-	237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

CADシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	31,080	21,852	6,217	3,009
工具、器具及び備品	59,185	51,071	-	8,114
ソフトウェア	78,720	57,482	-	21,237
合計	168,985	130,406	6,217	32,361

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,516	5,870	-	645
工具、器具及び備品	15,756	15,230	-	525
ソフトウェア	72,414	66,667	-	5,746
合計	94,686	87,769	-	6,916

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27,494	6,916
1年超	6,916	-
合計	34,411	6,916
リース資産減損勘定の残高	2,050	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	35,975	27,494
リース資産減損勘定の取崩額	2,845	2,050
減価償却費相当額	33,129	25,444

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	55,782千円	54,810千円
未払事業税	12,207千円	26,828千円
その他	2,075千円	2,573千円
繰延税金資産(流動)の合計	70,065千円	84,212千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	144,727千円	149,843千円
貸倒引当金繰入超過額	7,761千円	16,584千円
投資有価証券評価損	179,233千円	139,519千円
会員権評価損	8,844千円	8,844千円
役員退職慰労引当金	19,828千円	24,944千円
資産除去債務	8,039千円	8,067千円
その他	286千円	690千円
繰延税金資産(固定)小計	368,722千円	348,493千円
評価性引当額	216,410千円	181,838千円
繰延税金資産(固定)合計	152,312千円	166,654千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,115千円	62,628千円
資産除去債務	77千円	-千円
繰延税金負債(固定)合計	45,193千円	62,628千円
繰延税金資産(固定)の純額	107,118千円	104,026千円
繰延税金資産の純額	177,184千円	188,239千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	21.19%	4.21%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	0.34%
住民税均等割	3.42%	1.31%
受取配当金	1.11%	0.45%
試験研究費の税額控除	5.86%	2.60%
実効税率の変更	7.25%	-%
海外子会社合算課税の調整項目	6.49%	8.59%
その他	2.06%	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.98%	44.38%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	900円53銭	967円42銭
1株当たり当期純利益金額	14円68銭	88円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益	86,533千円	521,578千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	86,533千円	521,578千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

(重要な後発事象)

当社の取引先であるエルピーダメモリ(株)が、平成24年2月27日会社更生手続開始の申立てを行ったことととも
ない、当社は当事業年度の第1四半期に同社に対する債権46,426千円について、全額貸倒引当金を計上いたしま
した。

その後、同社が平成25年2月28日に東京地方裁判所より認可決定を受けた更生計画により、当社への確定弁済額
は8,078千円(7年分割で返済予定)、債権放棄額は30,688千円となることが決定いたしました。

なお、残額7,660千円については、支払時期、支払金額ともに未定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本空調(株)	337,500
		(株)ニフコ	81,000
		西華産業(株)	640,000
		(株)ココオ	200,700
		(株)協和日成	130,000
		(株)八十二銀行	108,000
		(株)ユーシン	60,700
		理研計器(株)	45,000
		フジ日本精糖(株)	48,000
		J A 三井リース(株)	21,100
		(株)チノー	60,000
		(株)丹青社	37,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830
		その他(13銘柄)	186,431.67
計		1,959,261.67	823,925

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第38回プロミス社債	200,000	199,649
計			200,000	199,649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,632,219	14,418	171	1,646,466	1,263,577	33,397	382,889
構築物	125,425	-	-	125,425	99,738	3,357	25,687
機械及び装置	776,977	200	31,700	745,477	682,125	30,000	63,352
車両運搬具	13,194	6,011	4,132	15,074	11,555	2,587	3,518
工具、器具及び備品	1,002,580	46,053	19,685	1,028,947	975,998	42,039	52,949
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
リース資産	5,900	-	-	5,900	4,523	1,179	1,376
建設仮勘定	-	9,909	9,909	-	-	-	-
有形固定資産計	3,910,421	76,592	65,598	3,921,416	3,037,518	112,561	883,897
無形固定資産							
借地権	622	-	-	622	-	-	622
商標権	1,792	-	-	1,792	1,792	9	-
ソフトウェア	81,531	2,916	-	84,448	72,683	4,949	11,764
リース資産	45,733	-	-	45,733	30,365	9,146	15,367
電話加入権	5,242	-	-	5,242	-	-	5,242
その他	2,531	-	-	2,531	695	169	1,835
無形固定資産計	137,453	2,916	-	140,370	105,538	14,274	34,832
長期前払費用	63,551	15,194	-	78,745	-	-	78,745
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社 CADサーバー 8,501千円
 工具、器具及び備品 八王子 温度分布測定機 5,667千円
 工具、器具及び備品 長野工場 温度分布測定機 3,862千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 基板検査用治具 30,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,912	56,426	-	1,412	76,926
工事損失引当金	873	5	328	550	-
役員退職慰労引当金	55,635	14,353	-	-	69,989

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,412千円及び工事損失引当金の当期減少額(その他)550千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	710
銀行預金	
当座預金	2,400,933
別段預金	680
普通預金	84,869
定期預金	992,640
小計	3,479,123
合計	3,479,834

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深田工業(株)	56,467
西華産業(株)	45,604
富士ゼロックスA T(株)	40,950
塩見(株)	27,526
深田キディ(株)	19,960
その他	354,373
合計	544,883

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	162,055
平成25年2月	96,334
平成25年3月	138,345
平成25年4月	106,437
平成25年5月	40,015
平成25年6月以降	1,694
合計	544,883

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)	659,043
東レ・メディカル(株)	615,929
富士ゼロックス(株)	209,156
日本発条(株)	100,050
能美防災(株)	47,575
その他	395,489
合計	2,027,244

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
2,560,902	7,640,172	8,173,830	2,027,244	80.1	109.6

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深田工業(株)	65,730
西華産業(株)	43,875
豊田通商(株)	25,845
I H I 運搬機械(株)	21,847
日本酢ビ・ポパール(株)	19,614
その他	303,576
合計	480,489

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
1,139,784	4,214,502	4,873,797	480,489	91.0	70.2

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

5) 製品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	19,999
産業用温度調節器・制御機器	11,310
人工腎臓透析装置	40,035
プリント基板実装組立	54,854
合計	126,200

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	20,781
産業用温度調節器・制御機器	25,533
人工腎臓透析装置	141,856
プリント基板実装組立	111,099
合計	299,271

7) 原材料

区分	金額(千円)
防災設備用部材	302,761
産業用温度調節器・制御機器用部材	47,682
人工腎臓透析装置用部材	71,917
プリント基板実装用部材	236,760
合計	659,120

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
防災設備工事	654,891
合計	654,891

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスケイシリンダー(株)	83,082
(株)イワキ	42,798
フェンオール設備(株)	21,270
(株)リョーサン	20,671
ジーエルサイエンス(株)	18,833
その他	154,275
合計	340,932

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	142,291
平成25年2月	67,633
平成25年3月	67,756
平成25年4月	63,250
合計	340,932

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	369,961
(株)立花エレテック	135,368
(株)メイコー	68,282
(株)C P M	62,948
丸文(株)	56,470
その他	937,417
合計	1,630,449

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
フェンオール設備(株)	81,112
(株)北澤電機製作所	34,324
(株)コアツ	34,052
松本昭和企業(株)	21,938
旭洋テック(株)	15,384
その他	205,389
合計	392,201

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)八十二銀行	300,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月8日関東財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。